



UNITED NATIONS
UNIVERSITY

UNU-IAAS

Institute for the Advanced Study
of Sustainability

第7回

未来都市国際フォーラム

地方創生につながる SDGs

2017年10月4日

竹本和彦

国連大学サステイナビリティ高等研究所所長

SDSN Japan事務局長

都市のSDGs

目標11: 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

- 居住、交通、災害、環境、文化・自然遺産といった市に関する幅広い課題を分野横断的に扱う、都市に特化し独立した目標（MDGsから大きく進化した点）
- 他の多くの目標も都市と相互に関連
（例：健康と福祉（目標3）、教育（目標4）、ジェンダー（目標5）、水と衛生（目標6）、雇用（目標8）等）
- 都市に関わるすべての主体による行動を喚起
— 都市：行政府；関係者の集合体；関係者間のパートナーシップの場



国際的取組の事例(1)

The New Urban Agenda

- 2016年10月、第3回国連人間居住会議(**HABITAT III**) (エクアドル・キト) にて採択
- 持続可能な都市の実現に向けて、都市が取り組むべき対策をとりまとめた国際的な取組方針。**SDG11を含むSDGsの統合的实施と内部化(localization)に指針を与えるもの。**
- 国際・地域 (リージョン) ・国家・地方のパートナーシップの構築を通して持続可能なまちづくりを目指す
- 地方自治体 (= 都市) の責任と役割の大きさを強調



国際的取組の事例(2)

持続可能な開発ソリューション・ネットワーク (SDSN)

- 研究機関や大学、企業、市民団体等を含むステークホルダーの独立したグローバルな新ネットワーク
- 2012年に国連事務総長の提唱によって設立
- 世界の環境・社会・経済問題の解決策を見出し、持続可能な社会の実現を目的としている
- SDSN Globalとの連携のもと、**地域レベル及び国レベルでSDSNs**が組織され、それぞれの地域におけるSDGsの内部化(localization)と実施を支援

アジア地域におけるRegional SDSNs

- 東南アジア (ジャカルタ)
- 南アジア (ニューデリー及びダッカ)
- オーストラリア/太平洋諸国 (メルボルン)

※ 都市名は事務局所在地

アジア各国におけるNational SDSNs

- 日本
- 韓国
- インドネシア
- マレーシア
- フィリピン
- シンガポール



SDSN Japan



- **2015年7月、発足**
(於：ISAP2015、横浜)

SDSN Japanの活動目的

1. SDGsを始めとするサステナビリティの課題への取組
2. 多様なステークホルダーとの協働のためのプラットフォーム構築
3. 国連機関構や国際機関の関係者、各国・各地域ネットワークとの連携による国際動向のフォロー、および日本の活動の国際発信

都市を対象としたSDSNの取組み

1] 2016年7月に "**Getting Started with the SDGs in Cities**" を公表。都市がSDGsを実施する上で、グローバルな目標を都市に適合させるためのガイダンスを提供

Step 1: 包摂的・参加型プロセスを開始する

Step 2: 地域のSDG課題を決定する

Step 3: 実施に向けて計画する

Step 4: 結果をモニタリング・評価する

2] **US Cities SDG Index** (2017年8月)

- 米国の大都市（100都市）を対象としてSDGs達成に向けた取組を評価してランク付け。
- 各都市に対し、取組状況の評価を示すとともに、2030年に向けた更なる挑戦のロードマップの策定を促す一助として活用。

日本における取組動向

持続可能な開発目標（SDGs）推進本部（2016年5月設置）

- 総理が本部長、全閣僚が構成員を務める。
- 国内実施と国際協力の両面で、政府一体で取り組む体制を構築。
- 国内外の取組を省庁横断的に総括し、優先課題を特定。



G7サミット・プロセス

- G7富山環境大臣会合（2016年5月）において、「都市の役割」に関する**パラレルセッション**を開催。内閣府環境未来都市推進委員会から村上座長が出席。



SDGs実施指針より (2016年12月22日)

1. 実施指針のビジョン

持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の総合的向上が実現された未来への先駆者を目指す。

2. 参画型（実施のための主要原則より）

あらゆるステークホルダーや当事者の参画を重視し、全員参加型で取り組む。

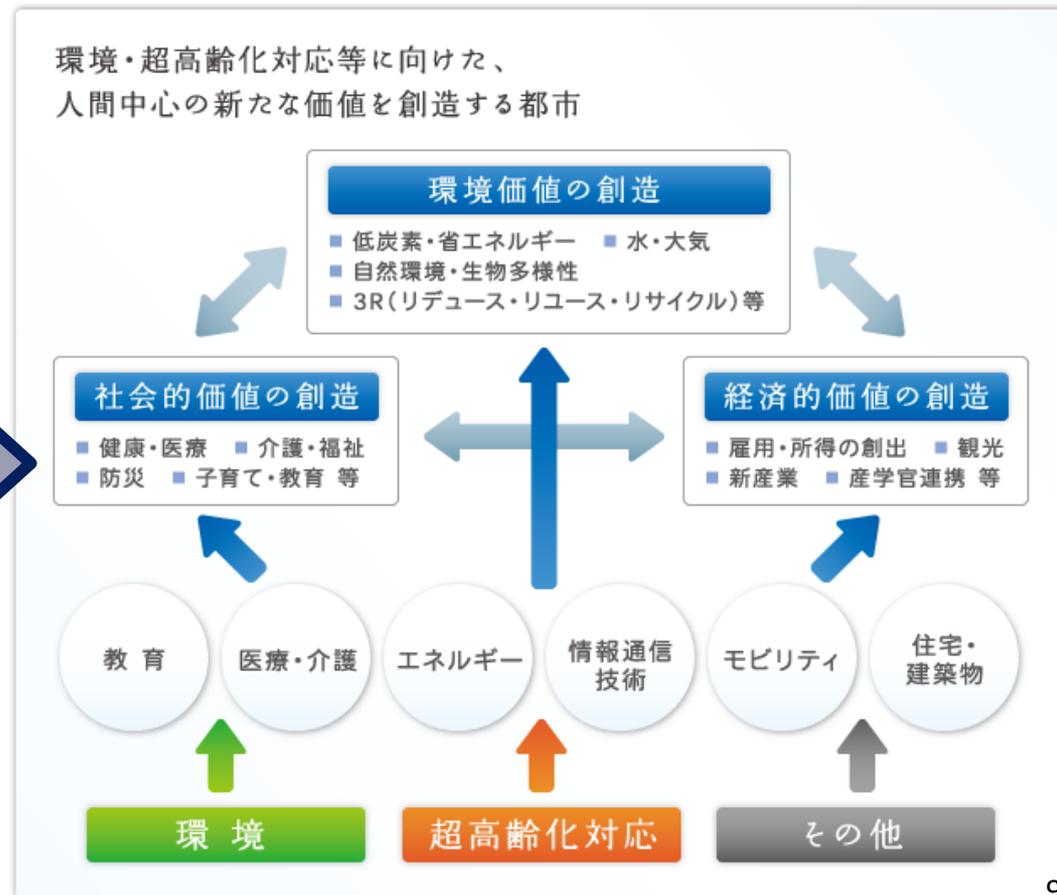
3. 地方自治体に関する記述

SDGsを全国的に実施するためには、広く全国の地方自治体及びその地域で活動するステークホルダーによる積極的な取組を推進することが不可欠である。この観点から、各地方自治体に、**各種計画や戦略、方針の策定や改訂に当たってはSDGsの要素を最大限反映**することを奨励しつつ、**関係府省庁の施策等も通じ、関係するステークホルダーとの連携の強化**等、SDGs達成に向けた取組を促進する。

環境未来都市の基本コンセプト

環境、社会、経済の三つの価値を創造し続ける「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」の実現

環境、社会、経済の
3側面を統合し、
誰一人取り残さない社会の
実現を謳うSDGsに共通



都市(自治体)の優位性とSDGs達成に向け期待される役割

1. 市民生活に最も密着した行政組織。地域の歴史・文化や社会・経済などの実態を踏まえた現実的で実効性の高い政策を打ち出し、実行に移す能力と責務を有している。

→ **住民の生活の質向上**

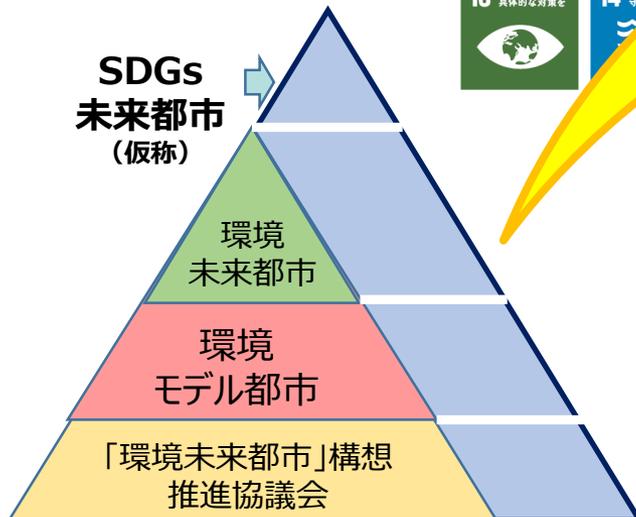
2. 国の各省庁、地域の産業界や市民の間に立ち、目標達成に向けた施策の実行に際して多様な主体の連携を促すことができる。

→ **地方創生の推進役**

3. 先進的な都市（pioneers）における取組や経験は、「世界の共通言語」としてSDGを介し、内外の自治体に共有される。

→ **国際協力の推進**

都市におけるSDGsの取組みは、 SDGsという共通言語を通じて世界に貢献！



本セッションのねらい

SDGs達成に向けた内外の都市（自治体）における先進的取り組み事例を共有し、次の点について議論を深める。

1. 都市レベルでのSDGs達成に向けた取り組みを推進するうえでの課題は何か。
2. これら課題の解決策についての考察。
3. 地方創生を推進していくうえでの教訓。